

第4講座 「地方財政の現状と課題」

講師：大沢 博氏（総務省自治財政局財政課長）

講師は、いわゆる官僚とされる方で、その中でも最も官庁に相応しい旧自治省畑にあるものです。

講演内容は、地方自治体の財政状況を人口が減少する中で分析するものでした。

近年の地方の財政の特徴は、財政規模は増大、地方税収は停滞、地方債は微増、借入金は減額、基金残高が増大する傾向を資料で提示されました。一般には借金がどんどん膨らむイメージですが、地方自治体では、そのイメージとはかなり違ったものとなっています。

また、人件費は減少し、投資的経費も減少しています。他方で、民生費はほぼ確実に増大しています。

その中で、東京都は地方交付税の不交付団体としてあり、基金残高も他の自治体例とは比較にならないほどの特徴があります。

その他、三大都市圏、とりわけ首都圏とその他の地方との相違も提示されました。

<私の考え>

すべてが、少子高齢化、生産年齢人口が減少するということが前提にシナリオが組み立ててあります。

私が以前から指摘しているように、日本の世代構成に関して、15歳は中学生であり、就業することはありえないはずですが、その年齢を労働力人口に参入するほど馬鹿な理論がこの世界の分析に前提になっています。16-18歳までの世代は、高校もほぼ全入と言われていています。そうした社会状況を見れば、旧来の理論の背景は現実を無視したバカな設定を前提にしたものであり、つくづく、あきれてしまうところです。

また、他方で65歳以上の世代を生産年齢人口の中に入れていません。厚生年金受給年齢設定がその世代以上になるのですが、現実にはそれを過ぎて就業する人が多くあり、年金カットがあっても就業している多数の人にとっては<非生産年齢人口>という存在に扱われるのは現状の社会分析をする用語としては、不当、かつ、間違いではないかと思っています。この先、この傾向はもっと大きくなるでしょう。とりわけ、この70歳以上の世代が就業すると、厚生年金の受給が制限（ほぼ全額カットに近い就労者もある）され、あるいは医療費の負担削

減の適用もなくなり、民生費増大の見込みが大きく減少することでしょう。

*議会では、その趣旨で生産年齢人口の定義批判と町田市はそれを前提としない施策の取り組みを提言しています。

<注目した指摘に関して>

「東京圏では、市町村合併や広域連携の進展していない」と指摘されました。

現実、私が知る限り、東京都内多摩地域では、保谷市と田無市が合併して西東京市が誕生したのみで、その他の市町村では一切の合併は無く、単に市部において居住人口がそれぞれに増大したに過ぎません。それらの自治体では、ごみ処理に関して、可燃物の焼却灰のセメント化事業、あるいは不燃物の埋め立て事業で大半の都市が加入する一部事務組合（東京たま広域資源循環組合）があります。また、ごみ処理施設では、複数の自治体が一部事務組合を組織しています。町田市の一部エリアでごみ処理事業を多摩市などと多摩ニュータウン環境組合を組織して実施しています。さらに、火葬事業では、近隣自治体と南多摩斎場組合を組織しています。消防事業では、大半の都市（町田市を含む）が東京都に委託して実施しています。

ある意味、広域連携が進展していないとも言えないと思います。ただ、事務文書の取り扱い事業や文化スポーツ施設などは共用、連携される必要があるでしょう。町田市（人口43万人）がどうなのかは一概に言えませんが、広域連携、むしろ、隣の相模原市とは地形的にも一体化した自治体業務はより合理性が高いものと思っています。